



省エネルギー小委員会ヒアリング資料

一般社団法人
日本フランチャイズチェーン協会

2021 / 4 / 8

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会(JFA)の概要

2. JFA環境委員会

3. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

4. コンビニエンスストア業界の概要

5. 省エネの深掘り

6. 非化石エネルギーの導入拡大(エネルギー転換)

7. レジリエンスの強化

8. 参考資料

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会(JFA)の概要

- (1) 設立 : 1972年〔当時の通産大臣(現在の経産大臣)から認可を受けた社団法人〕
- (2) 目的 : フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- (3) 活動 : 調査研究、規範策定、普及啓発(広報活動)、指導・相談(FC相談)、社会貢献(防犯・防災対策、環境対策)、会員交流、国際業務等
- (4) 構成 : フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業

業 種	代表的な業種
外 食 業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小 売 業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス等

(5) 役員 : 会長(1名)、副会長(3名)、専務理事(1名)、常任理事(7名)、理事(17名)
理事総数 29名

(6) 会員数 : 正会員 103社、準会員 13社、研究会員 114社、賛助会員 276社

計506社(2021年3月)





2. JFA環境委員会

非競争分野は連携して取組むとの協会重点方針に基づき、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めるために、新たに「環境基本方針(P4、5参照)」を策定(2021年3月)し、同基本方針に基づき取組みを進めている。








【委員構成】

会 社 名	会 社 名
(株)壺番屋	日本マクドナルド(株)
(株)オートバックスセブン	(株)ファミリーマート
国分グロースーズチェーン(株)	(株)不二家
(株)ストロベリーコーンズ	(株)ペッパーフードサービス
(株)セイコーマート	(株)ポプラ
(株)セブン-イレブン・ジャパン	ミニストップ(株)
(株)ダスキン	(株)モスフードサービス
タリーズコーヒージャパン(株)	山崎製パン(株) デイリーヤマザキ事業統括本部
(株)ドトールコーヒー	(株)吉野家ホールディングス
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	(株)ローソン

3. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

項目	取組内容	目標達成のための主な取組み	SDGs (代表例)
エネルギー対策	エネルギー消費量の削減に取り組めます	(1) 店舗での取組み * 省エネ機器の導入 * 機器等のメンテナンスを実施(フィルター清掃等) * 店内温度管理の徹底 (2) 本社・オフィスの取組み * 室温管理の徹底 (3) 物流の取組み * 環境配慮型車両の導入 * アイドリングストップ運動の実施 * 定期的に配送コースを見直し、車両台数を削減 (4) サプライチェーン排出量把握の検討	 
プラスチック対策	プラスチック容器包装(レジ袋を含む)の削減、リサイクルに取り組めます	(1) レジ袋削減の取組み * レジ袋有料化を実施 * バイオマス配合率25%以上のレジ袋を使用 * マイバッグ使用を推進 * お客様への声掛け、適正サイズのレジ袋使用を徹底 (2) プラスチック製容器包装類 ① 削減の取組み * お客様への声掛けを実施 * 小型化、軽量化、薄肉化 * 環境配慮型素材を使用 ② リユース・リサイクルの取組み * プラスチック製品のリサイクル * リユース食器・容器の使用	 

3. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

項目	取組内容	目標達成のための主な取組み	SDGs (代表例)
食品廃棄物対策	食品ロスの削減、リサイクルに取組みます	(1) 食品ロス削減の取組み * 受発注の精度向上 * フードバンク等への寄贈 * 季節商品の予約販売(CVS) * 納品期限の緩和(CVS) * 容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発(CVS) * メニューを小型化(外食チェーン) (2) 食品リサイクルの取組み * 期限切れ商品等の肥料化・飼料化・熱回収等を実施 * 廃食用油のリサイクル	 
持続可能な商品調達	環境に配慮した原材料の調達に努めます	持続可能な原材料の調達や認証制度等について検討・研究	   
その他	消費者等への啓発に努めます。	(1) 効果的な啓発方法の検討 (2) 環境課題について勉強会・説明会等を実施	

4. コンビニエンスストア業界の概要

(1) 主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

(2) 業界全体に占めるカバー率

【出典：2019年度JFAフランチャイズチェーン統計調査】

項目	業界全体の規模	JFA会員の規模
チェーン数	17チェーン	17チェーン (100.0%)※1
店舗数	57,966店舗	57,966店舗 (100.0%)※2
売上高	11兆3,333億円	11兆3,333億円 (100.0%)※3

※1. (%)は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。

※2. (%)は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。

※3. (%)は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

《主なチェーン》



(1) 目 標

2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善(店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値)

【エネルギー消費原単位】

エネルギー消費量(千kWh) ÷ 売上高(百万円)

(2) 目標数値

目 標 指 標	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標数値)
売上高当たりのエネルギー消費量	0.8387千kWh/百万円	0.7070千kWh/百万円 (基準年度比: 15.7%削減)

(3) 前提条件

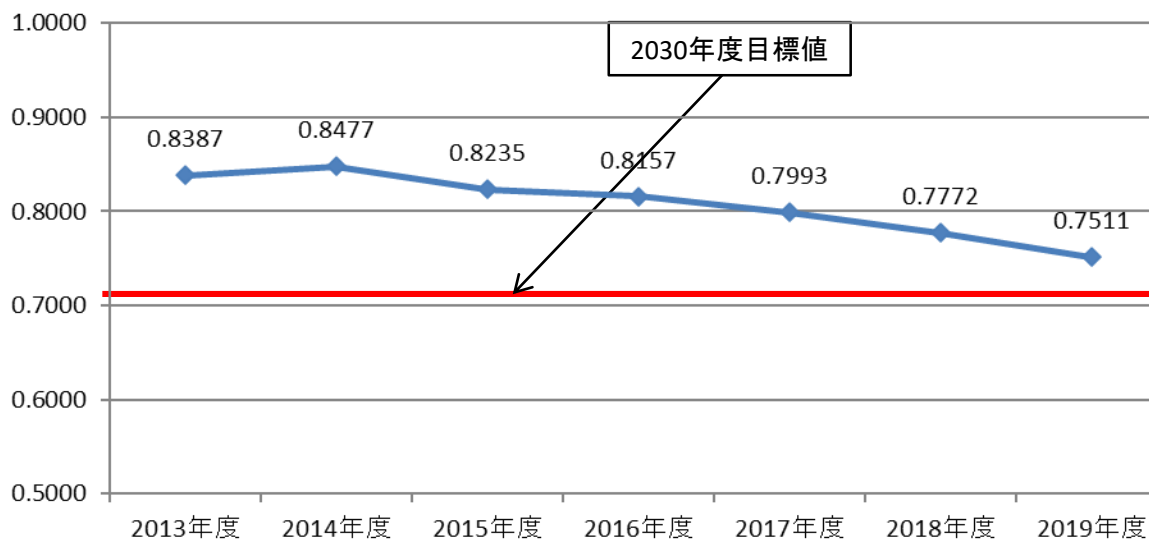
- ①店舗における電気使用量のみを対象。
- ②コンビニエンスストア店舗(加盟店・直営店)が対象。

(4) 2019年度における実績概要(売上高当たり)

* 目標に対する実績

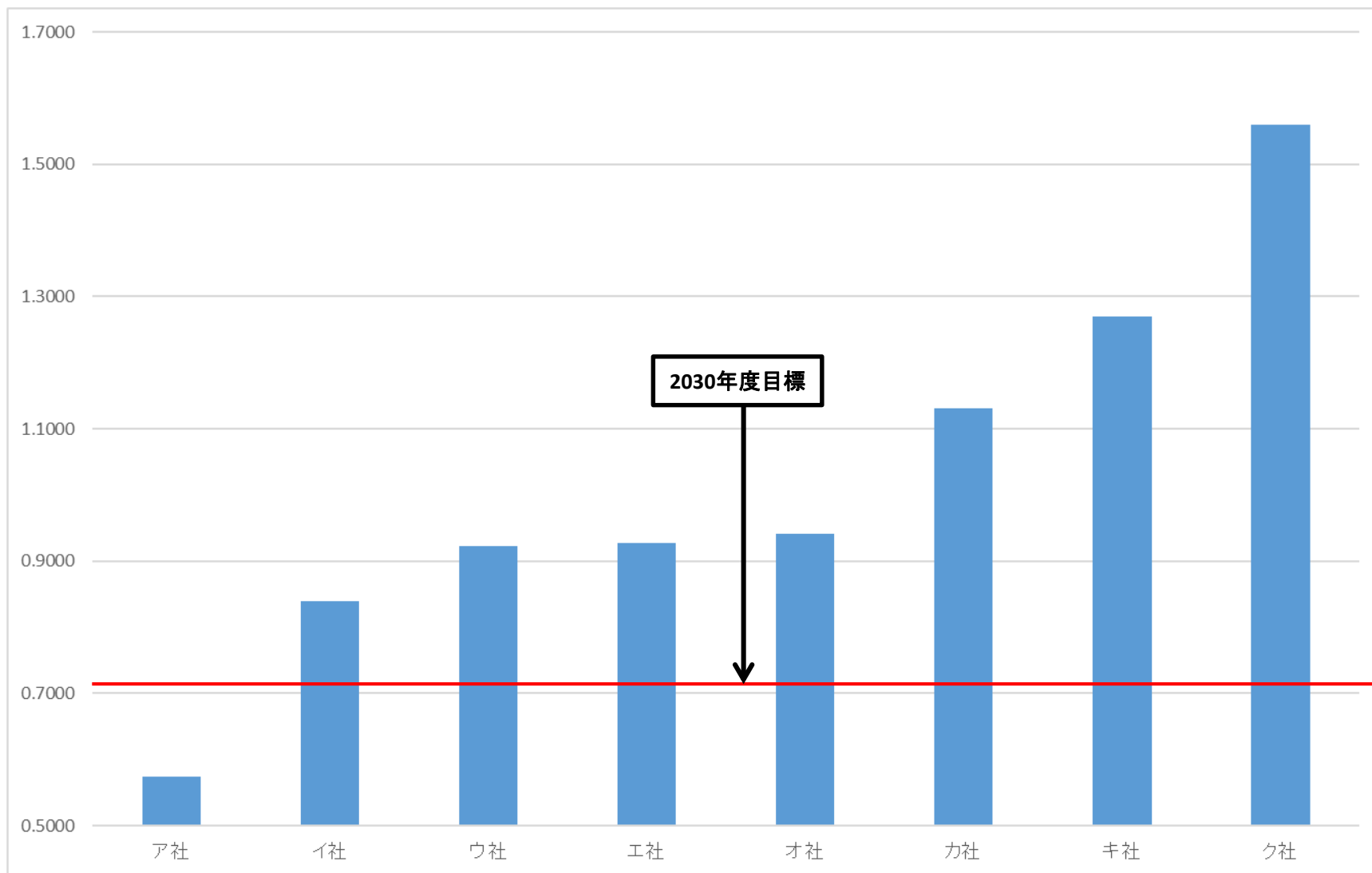
目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2019年度実績① (基準年度比/BAU比)	2019年度② (2018年度比)
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	基準年度を基に 毎年1%の改善	▲10.4%	▲3.4%

(5) エネルギー消費原単位の実績トレンド(コンビニエンスストア全体)



※東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の前倒しによる導入や節電対策を実施してきたこと等から、エネルギー消費原単位は減少している。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

(6) エネルギー消費原単位の実績(会社別)



(7) 2030年エネルギーミックス、2050年カーボンニュートラル

① 追加的な省エネ取組みの方針

省エネ法に準じ2013年度を基準にしてエネルギー消費原単位を毎年1%の改善に努めることを目標とし、年度毎の見通しを設定している。

今後、エネルギー基本計画の見直しや今後の進捗状況、社会情勢等、あらゆる点を踏まえ、2050年カーボンニュートラルに向け、2030年度目標の見直しを検討する。

② 今後の課題等

エネルギー消費量の大半が店舗の電気使用量であることから、これまでの省エネ対策としては、主にLED照明やノンフロン冷機の導入を中心に、各社が創意工夫(省エネ10か条の設定等)の中で取組みを進めてきたことから、LED照明は既に4.8万店舗以上(合計5.8万店舗)で導入済である。追加的な省エネ余地は小さくなりつつある。

他方、ノンフロン冷機の導入余地はまだあるため、更なる導入を進めていく。また、運営面を含め各社の自主性の中での省エネ取組みを継続的に進めていく。

加えて、今後は、単なる省エネからエネルギー転換(非化石エネルギーの導入拡大)にシフトすることも重要である。具体的には、太陽光発電の設置拡大や購入電力の非化石化(RE100への参加等)を進めていきたい。こうした新たな取組みは、コスト面での課題もあるため導入支援が重要である。また、各社の購入電力の非化石化を評価するような枠組みがあれば、各社での取組みがより一層進むのではないかと考える。

(8) 各社の取組み(2030年、2050年目標)

会社名	2030年目標	2050年目標	目標達成のための取組み
(株)セブン-イレブン・ジャパン	グループの店舗運営に伴う CO₂排出量を30%削減 (2013年度対比)	グループの店舗運営に伴う CO₂排出量を実質ゼロ (2013年度対比)	<ul style="list-style-type: none"> * 最新LED照明の導入拡大 * その他、省エネ設備の導入拡大 * 太陽光発電パネルの設置拡大、大容量化 * 再生可能エネルギーの調達 * 食品工場への太陽光発電パネルの設置、EVトラックの拡大等 店舗、サプライチェーンを含めた全体で省エネや創エネを行い、CO ₂ の削減に努める。
(株)ファミリーマート	店舗運営に伴う CO₂排出量を40%削減 (2013年対比)	店舗運営に伴う CO₂排出量を100%削減 (2013年対比)	省エネ型機器の導入により、店舗の電気使用量を抑制し、CO ₂ 排出の削減を進める。 <ul style="list-style-type: none"> * CO₂冷媒冷凍機、オール内蔵冷凍機の導入 * エネルギー管理システムの導入 * LEDの増強 等 加えて、仕入から配送、販売、廃棄等サプライチェーン全体の排出量を算出し、削減に向けた取組みも進めている。
(株)ローソン	1店舗当たりのCO₂排出量を30%削減 (2013年対比)	1店舗当たりのCO₂排出量を100%削減 (2013年対比)	<ul style="list-style-type: none"> * 店舗の省エネ化(CO₂削減)の推進(機器と運用) * 再生可能エネルギー(太陽光発電等)の活用・拡大 * 物流の効率化と環境対応トラックへの切替えの推進(CO₂削減)

(1) 非化石エネルギーの導入状況

① 太陽光発電装置の導入

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
導入店舗数	7社 12,513店舗	6社 13,083店舗	6社 13,037店舗	6社 13,821店舗	6社 13,024店舗

② 各社の取組み

【(株)セブン-イレブン・ジャパン】

* RE100への参画

(株)セブン&アイ・ホールディングスは、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際イニシアチブ「RE100」に2020年12月15日より参画。

* 水素ステーション併設店舗

水素ステーションを併設した店舗にて、純水素型燃料電池を設置し、店舗の環境負荷低減について実証実験を行い、小売店舗における燃料電池活用の将来性を検証。地域に根差した「近くて便利」なお店づくりを推進するとともに、「商品」「サービス」「クリーンエネルギー」を1カ所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指す。

【(株)ファミリーマート】

* TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同

2020年2月に気候変動に起因する社会変化へ対応していくためTCFDの提言に賛同。

* SBT(Science Based Targets)認定取得

2020年3月に当社の設定した温室効果ガス削減目標がSBT認定を取得。

* CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード」選定

2021年2月にCDPからサプライチェーン全体での気候変動に対する取組みが評価。

(2) その他の主な省エネ対策の取組み

① LED照明の導入

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
看板	10社 30,509店舗	8社 34,567店舗	7社 13,037店舗	7社 41,805店舗	7社 42,806店舗
店内(売場)	10社 38,421店舗	9社 42,176店舗	8社 43,944店舗	8社 45,308店舗	8社 48,554店舗

② ノンフロン冷機の導入

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
導入店舗数	4,319台 (4社1,468店舗)	5,219台 (5社2,266店舗)	6,488台 (6社2,957店舗)	9,353台 (6社3,692店舗)	12,118台 (5社4,046店舗)

③ 省エネの取組み

会社名	取組内容
(株)セブン-イレブン・ジャパン	「省エネ10か条」を定め店舗にて節電の取組みを実施
(株)ファミリーマート	「節電10か条」を定め店舗にて節電の取組みを実施
(株)ローソン	「省エネ10か条」を定め店舗にて節電の取組みを実施

(3) 中長期的な非化石エネルギーの導入比率の目標

コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、費用対効果等を踏まえ効果的な省エネ機器の導入(P12、13、16、17参照)を進めていく。

なお、導入比率の目標は各社の戦略上の問題等があり、開示することは不可。

(4) 非化石エネルギーの導入拡大に向けた障壁や課題

- ①導入コストの問題。費用対効果等を踏まえ、導入を検討する必要がある。
- ②コンビニエンスストアの場合、フランチャイズ形式のため、加盟店オーナー様の意向等を踏まえ対応する必要があるため、本部の意向だけでは導入が難しい点がある。

(1) 現在のレジリエンス確保に関する業界として取り組んでいる事項

会社名	取組内容
(株)セブン-イレブン・ジャパン	<p>大規模な災害が発生した際の対応方針を定める「事業継続計画」を大幅に改定した。人命最優先の基本理念を明確にし、災害発生後の早期営業再開を目指す。</p> <p>また、太陽光パネルの設置を推進し、停電時、太陽光パネルで発電した電気を緊急電源（携帯電話の充電等）として活用したり、レジ、非常照明等の一部を稼働させる店舗を順次拡大していく。</p>
(株)ファミリーマート	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗停電時対応として店舗用発電機を全国の拠点に800台配置。 ・店舗に非常用電源コンセントの工事を行い、停電時に発電機を設置して、最低限の稼働（店内照明一列、レジ2台、ストアコントローラー）ができるよう体制を整えている。 ・各拠点ごと（営業所）に電力供給できる営業車両（HV車）の導入整備を進めている。
(株)ローソン	<p>全都道府県の支店等、約130カ所に計260台の非常用発電機を配備。発電機はガソリン式で、停電しても店舗を営業できるようにする。社員が駐在する支店等に設置し、停電時には社員が店舗まで持ち込むことを想定し、ガソリンがある限りレジや照明等に使えるように対応する。</p>

(2) 今後、レジリエンスを強化していく上での障壁や課題

- ①導入コストの問題。費用対効果等を踏まえ、導入を検討する必要がある。
- ②コンビニエンスストアの場合、フランチャイズ形式のため、加盟店オーナー様の意向等を踏まえ対応する必要があるため、本部の意向だけでは導入が難しい点がある。

・次世代型店舗

内 容	代表的な店舗
<ul style="list-style-type: none"> ①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン(空調コントローラー)、 ⑫複層ガラス 	<p>SEJ 千代田二番町店</p> <p>SEJ 相模原橋本台 1丁目店</p> <p>SEJ 青梅新町店</p> <p>SEJ 大和下鶴間店</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT躯体 ④CO₂冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応(ソーラーパネル) ⑥風力・太陽光発電街灯 	<p>FM 沼田インター店</p>

内 容	代表的な店舗
<ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電 ②ノンフロン冷蔵冷凍システム ③調光式LED照明システム ④国産FSC認証木材活用店舗(鉄筋工法比:CO₂ 33%削減) ⑤BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)5つ星 (一次エネルギー使用量50%削減:2017年8月には100店舗にて取得) 	<p>MS 千葉北高校前店</p>
<p>「リチウムイオン蓄電池」導入店舗</p>	<p>MS 那須塩原唐杉店</p> <p>MS 高崎片岡町店</p>
<p>「業務用SOFC燃料電池システム(省エネ・省CO₂効果及び防災性の追求)」 導入店舗</p>	<p>MS イオンTアネックス店</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①国産杉材を使用したCLT(直交集成板)を店舗の構造や内装に使用 ②ウルトラエコ・アイス(要冷蔵熱槽) ③太陽光発電設備等を導入し、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な店舗対比にて約6割削減を目指す。 	<p>LAW 館林木戸町店</p>

ご清聴ありがとうございました。